

3月定例市議会が開かれました

3月定例市議会が、3月4日から24日まで開かれました。はじめに、中村市長が当面する課題や新年度に向けての施政方針を述べた後、平成21年度一般会計予算などが上程され、いずれも原案のとおり可決されました。

中村市長の施政方針

今期定例市議会において、平成21年度予算案をはじめとする諸議案をご審議願うにあたり、所信の一端を述べるとともに、主要課題等について基本的な考え方を申し上げ、議員各位ならびに市民の皆様の一層のご理解とご協力をお願いするものであります。

私は市長に就任以来、一貫して「市民と共に築く風格あるまち境港」をめざし、特に「自分たちのまちは、自分たちで考え、自分たちで創り上げよう」と「協働のまちづくり」を訴えてまいりました。

まちづくりは行政だけで成し得るものではありません。

このまちを良くしようという、だれもが持つている思いを結集することによって、住み良いまちができていくものと考えており、市民、企業、団体、行政みんなが手を携えて、市民参加の気風あふれるまちづくりを進めていきたいと考えております。

私は、昨年7月から2期目の市政を担わせていただいたとおりですが、こういった市民と共に築く「協働のまちづくり」を基本に置きながら、新たな市政運営の柱に「連携と共栄」を掲げているところであります。

本市最大の特性である境港や米子空港は、本市のみならず山陰地方における極めて重要な社

会基盤であり、これらは、より広範に活用されて初めて、その能力・機能を発揮できるものと考えております。

このことから、「連携と共栄」をうたい、より広く、より強く「連携」を図りながら、広域圏全体として「共に発展」していくことを意図するものであります。

「連携と共栄」の取り組みは、境港や空港に限ったことではありません。自治体間の連携は、いわばまち同士の「協働」による広域圏づくりであります。

それぞれのまちが役割を果たしながら、他のまちの発展と、共存共栄のより良い広域圏をめざす、そういった輪を拡げていくための共通のスローガンであると考えています。

世界同時不況といわれる厳しい経済情勢の中、本市では、境港と韓国、ロシアを結ぶ「環日本海定期貨客船」の本格運航が予定されております。

境港はその存在に加え、航路という利用する手段が充実されて初めて効果を生み出す訳であり、この航路の就航は、山陰経済の活性化に極めて大きなインパクトを与えるものと考えます。このことは、本市が将来都市像として掲げている「環日本海

オアシス都市」への大きなステップとなるものであり、本市としても、鳥取県等と協調して、航路の安定運航に向け最大限支援したいと考えております。

また、景気刺激策としての地域経済活性化への支援や雇用の確保、中海の護岸整備、夕日ヶ丘の分譲問題など、山積する諸課題に適切に対処する一方、市民に密着した施策も着実に展開してまいります。

平成15年度から実施してきた行財政改革の成果を、特に子どもたちの教育環境の整備に充てる考えであり、平成21年度から5カ年計画で、第二中学校の建替えをはじめ、小・中学校の耐震改修に取り組みます。

そして、現在提供している市民の暮らしに直結するサービスを維持しつつ、しかも新たな市民ニーズにも積極的に対応していくことによって、市民福祉の向上を図り、将来に向けて明るい展望を切り拓いてまいりたいと考えております。

今後も、市民の暮らしに根ざした視点に立ち、公明正大な市政運営のもと、誤りなき「市政の舵取り」に全力を傾注してまいり所存であります。

経済の活性化と都市基盤整備等

環日本海交流の推進

境港と韓国の東海港、ロシアのウラジオストク港を結ぶ環日本海定期貨客船につきましては、試験運航や本市への事務所開設を終え、本格就航に向け、運航準備が急ピッチで進められているところであります。

世界同時不況の影響で国際物流が低迷する中、大変厳しい船出となることが予想されますが、境港が競争力を持った港湾となるためにも、日本海側の他の港に先駆けて対岸諸国と結ぶ「海の道」を開設し、新しい環日本海時代を切り拓いていかなければなりません。

規律ある行財政運営と協働の推進

平成21年度予算案

本市の財政状況につきまして、歳入におきまして、その根幹である市税収入が、法人市市民税や固定資産税などの落ち込みによって大幅に減額となる見込みですが、国の景気対策等もあり、地方交付税や臨時財政対策債の特例的な増額によって、一般財源の総額は前年度より増加しています。

一方、歳出におきましては、経費全般について節減合理化に努めているものの、依然として、高水準で推移している公債費や増え続ける社会保障関係経費に加え、職員の大量退職に伴う退職手当の負担も重なるため、厳しい状態が続いております。

このような状況の中、平成21年度予算編成は、これまでの方針と同様に、社会保障関係経費などの増加分を歳出全般の効率化によってできるだけ吸収し、現状の歳入の範囲内を原則として編成したところであります。

主な内容としては、現状の市民生活に密着した事業等は堅持した上で、平成15年度以来引き続いて行う職員の給与カットな



どによる総人件費の抑制をはじめ、経常的経費を1%、継続的な政策的経費を10%圧縮して歳出削減に努める一方で、「子育て支援」、「教育」の分野において、「子どもインフルエンザ予防接種の助成」、「妊婦健診の助成回数拡大」、「小学校の耐震改修」などに新たに取組むこととしております。

また、本市の将来への投資として「環日本海定期貨客船の運航支援」や、雇用対策として雇用機会を創出するための諸事業に対して、予算措置を行ったところであります。

協働のまちづくりの推進

水木しげるロードを盛り上げる市民の取り組みをはじめ、お年寄りを地域で支える「高齢者ふれあいの家」、誠道小学校家庭やこども支援センター園庭の芝生化、さらには市内の公園トイレの清掃管理など、さまざまな形で協働の輪が広がっていることを、大変うれしく思っております。また、市民活動センターの利用者も確実に増加しております。

市民と行政が互いの立場を尊重し、それぞれが果たすべき役割と責任を分担しながら、より

良いまちを創っていくため、今後も引き続き「協働のまちづくり」の取り組みを進めてまいります。

行財政改革の推進

行財政改革につきましては、平成15年度から本格的に実施し成果を挙げたところですが、大きな改革等が必要な段階は越えたものの、行財政改革自体は常に行っていくべきものと考えております。

このため、平成21年度におきましても、職員の協力を得ての給与カット、適正な職員定数の管理、細部にわたる事務事業の見直しなどを実施するほか、これらによる事業費の縮減を図りながら、新たな市民ニーズに対応する財源の確保に努めたところであります。

特に、事業の厳選等による市債借入れの抑制効果が現れ始め、公債費が減少に転じております。今後、平成19年度に策定した「中期財政計画」を堅持し、規律ある財政運営を行うことにより、投資的事業にも対応していくことができるものと考えております。

このほか、職場の事務効率を高めながら、新たな行政需要に



試験運航の一行を出迎える関係者